

北東アジア経済会議 2002 イン新潟 宣言文

2002年1月29日・新潟

2002年1月28日・29日、すでに恒例となった北東アジア経済会議に参加するため、志を同じくする古き友人そして新しい仲間が新潟の地に集った。共に過ごした二日間、参加者は、多くの新鮮な情報を得、隣人たちの考え方に触発を受け、共同作業の成果を確認し、さらなる協力を約束し、そして参加者同士のつながりを広め深めた。

高垣佑氏の基調講演では成長軌道に乗り始めたロシアに焦点をあて、龍永図氏の特別講演では WTO 加盟を果たして国際経済関係におけるプレゼンスを高める中国の視点から、それぞれ最新の動向を伝えつつ、今何に取り組むべきかについて示唆が与えられた。エネルギーセミナー及び貿易投資セミナーから得られた知見も貴重であった。

運輸・物流及び地域協力についての専門家会合では、これまでの関係者の共同作業の成果に、別の専門家からの新たな刺激が加わり、真剣かつ深みのある議論が展開された。その主要な成果は、具体的な提言という形で現れた。

貿易・投資（IT）、開発金融及び環境は、世界中の人々にとっての関心事であると同時に、北東アジアにおいても幅広い知恵による解決が求められているテーマである。各パネルでのひとつひとつの発言は、それぞれの専門分野の裏づけを持ち、複雑な問題に新たな切り口を与えるものであった。

中国東北部の食材についての商談にとどまらず、会議期間中を通じて、さまざまな場面で新たな商機を探る接触があった。

講師の発言に深く耳を傾ける姿も、熱のこもった質疑や意見交換も、そしていたるところで会話の花が咲いた休憩時間も、北東アジア経済圏の発展という共通の目標が大きな求心力を持っていることの証であった。会議参加者は、閉会にあたり、北東アジア地域の発展のため、今回提言のあった輸送回廊の実現を共通の目標とし、「理論から実践」へ向けて、それぞれ活動を続けることの重要性を共有した。

北東アジア経済会議 2002 イン新潟参加者は、目標の実現に向けた努力を惜しまないことを、ここに宣言する。

北東アジア経済会議 2001 イン新潟における諸提案のレビュー

2002年1月29日・北東アジア経済会議組織委員会

【運輸・物流】

北東アジア経済会議組織委員会運輸・物流常設分科会が進めている「北東アジア輸送回廊」の整備に関して情報収集及び調査分析を、継続すること。

運輸・物流常設分科会メンバー及びその他の専門家が共同で、北東アジア各国に共通の「北東アジア輸送回廊ビジョン」を策定し、構想実現に向けて具体的なプロジェクトを提案していくこと。

- > 北東アジア経済会議組織委員会運輸・物流常設分科会は、北東アジア輸送回廊の整備に関して情報収集及び調査分析を継続し、この1年間に開催した3度の会議を通じて、メンバー及びその他の専門家が共同で、北東アジア各国に共通の「北東アジア輸送回廊ビジョン」を策定し、構想実現に向けて着手すべき具体的なプロジェクトを提案した。

北東アジア地域で新たに開設・拡充されつつある物流ルートについて、さまざまなメディアを通じて、利用者に広く関連情報を公開し、利用を誘導・促進すること。

- > 分科会は、北東アジア地域の物流ルートについて、インターネットなどさまざまなメディアを通じて、利用者に広く関連情報を公開し、利用を誘導・促進することに努めた。特に、利用者が必要とする国境における不連続点に関する情報については、その整備・改善状況のモニタリングを開始した。

【投資促進】

中日投資促進委員会及び日中投資促進機構の例に倣って、外国企業の抱えるトラブルを日常的なレベルで解決するための組織を投資側各国、投資受入側各国に設立すること。また、当該国の地方自治体を含む政府が、積極的に問題解決に取り組むこと。

- > 経団連の今井敬会長が訪口した際、プーチン大統領に対して日中投資促進機構の設立を提案し、理解を得た。現在、貿易経済に関する日中政府間委員会の枠内で実現に向けた検討が進められている。

【IT（情報技術）】

IT（情報技術）は現在の先端技術の核となる要素であり、北東アジア地域内の経済協力の強化にとって最優先の課題である。そのための第一歩として、ITの進展にとって重要と思われる具体的な行動を研究するための分科会の設立などが必要であること。

- > 北東アジア経済会議 2002 イン新潟で IT を使ったビジネスモデルについて議論するパネルを設けた。そこでの主な議論のポイントは、IT 活用による中小企業のビジネスチャンス、電子商取引市場サービスの導入策、人材の育成および流動化、国際商習慣や取引制度などである。

【開発金融】

北東アジア開発銀行の設立やアジア開発銀行の強化など、インフラ開発のための開発金融のスキームについての議論を加速すること。

- > インフラ開発のための開発金融スキームについて、北東アジア経済フォーラム等での検討が継続され、また北東アジア経済会議 2002 イン新潟でも開発金融に関するパネルが設けられた。これらを通じて、具現化に向けたいくつかのアプローチが提示されてきており、政策判断のための材料が増えつつある。

北東アジア経済会議 2002 イン新潟における主要な諸提案

2002年1月29日・北東アジア経済会議組織委員会

【運輸・物流】

運輸・物流常設分科会は、EC2002 で発表した「北東アジア輸送回廊構想」の実現及び欧州輸送回廊をはじめとする各輸送ネットワークと北東アジア輸送回廊との効果的な接続を目指す。そのため、同分科会が、ア) 具体的な個別プロジェクトの実現に向けて、各国・地域の政府関係部門及び国際機関に働きかけ、イ) 国境付近における不連続点モニタリング機能を強化し、その成果をさまざまなメディアを通じて、関係者及び利用者に広く関連情報を公開し、輸送回廊の利用を誘導・促進することを中心とする活動を継続すること。

【地域協力】

地域協力専門家会合の関係者は、北東アジアでの持続的かつ安定的社会発展を実現するため、新潟県・黒龍江省間での医療技術協力などにみられる、地域レベルでの社会開発に貢献する国際協力の重要性を訴える。この実現にあたり、地域レベルでの国際的な政策連携を強化するため、ERINA と東北3省の社会科学院が、交流協定の締結を通じて、日中間での共同研究を推進すること。

【開発金融】

北東アジア経済会議組織委員会メンバーなど、北東アジア経済協力の関係者が、北東アジア地域全体の経済発展戦略を示す「北東アジア地域開発のグランドデザイン」に関する研究開発活動を支援するとともに、北東アジア地域の多国間協力による開発計画の策定・実施についての国際世論を喚起すること。

また、北東アジアの開発整備の資金調達上の問題解決のために構想された「北東アジア開発銀行」あるいはその他の金融メカニズムの実現に向けて更なる研究・啓発活動に参画・協力すること。

【環境】

北東アジアにおいて環境保護と経済発展を両立させるためには、この分野の情報交換の一層の促進や、環境産業の育成及び環境製品や環境サービスの国際市場の拡大が必要である。その推進のためのネットワーク（例えば、「北東アジア環境産業ネットワーク（仮称）」）の設立を視野において、ERINA 及びその他の関係研究機関がネットワーク構想の具体化に着手すべく努力すること。